



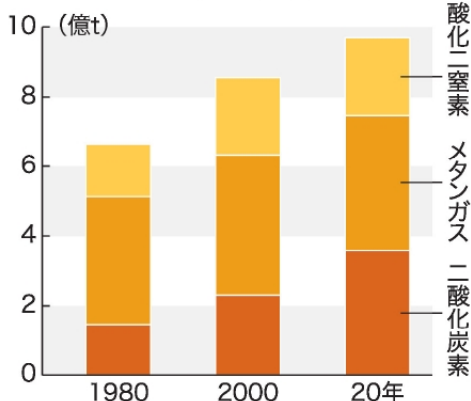
冷えた米中関係は、11月15日のバイデン米大統領と習近平中国国家主席の首脳会談を契機に転換期を迎えている。証しの一つが気候変動分野の2国間協力の再開だ。

気候変動分野の協力

冷えた米中関係転換

地球環境戦略研究機関主任研究員 金振氏

中国の農業分野のGHG排出量
(二酸化炭素換算)



(中国の科学誌「生態学報」の論文を基に作成)

メタンガス減へ前進

は、米中外交の優等生 中首脳気候変動声明」といえる。2015年を公表し、パリ協定の9月、当時のオバマ政権を歴史的な合意に大きく権と習近平政権は「米 貢献した。以降、気候

変動分野での米中協力は、米中摩擦が激化した前トランプ政権も、バイデン政権でも対話のチャンネルとして生き残った。

しかし、22年8月にペロシ米下院議長(当時)が台湾を訪問したことで、中国は米中気候変動対話を中止。同年発表されるはずだった22年米中気候変動声明も見送った。

事態は、米中首脳会談を契機に、変わり始めた。11月14日、首脳会

談に先立ち、両国政府は、気候変動対策に関する共同声明を発表した。両国が「21世紀20年代気候変動アクション強化作業部会」を発足させ、気候変動アクションを強化するための2国間対話と協力を再開することを宣言。エネルギー転換(省エネ、再エネなど)やプラスチック削減、森林対策など具体的な協力分野もリストアップした。

目立つのがメタンガス削減分野に関する合意内容だ。両国は、それぞれ国が策定したメタン削減国家計画に基づき、25年までに35年NDC目標に具体的なメタン削減目標を盛り込むことを宣言した。NDCとは、パリ協定に基づき各国が作成、通報、維持すべき温室効果ガス(GHG)排出削減目標を指す。

中国農業分野で、GHG排出量は1980年の6.6億ト(二酸化炭素換算)から20年の9.7億トと増加した。その4割がメタンガスで、いかにメタンガスを削減するかが目標達成の鍵を握る。

一方、米国は、1990年代からメタンガス削減技術やノウハウを蓄積してきた。中国にとっては、魅力的な協力分野に違いない。